



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強 TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,802	16.9	4,796	6.4	4,784	2.7	3,149	9.2
28年3月期	91,269	5.9	4,506	5.5	4,659	6.7	2,884	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	115.22		5.5	5.3	6.3
28年3月期	103.12		5.2	5.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	91,160	58,359	64.0	2,221.67
28年3月期	89,944	56,406	62.7	2,016.72

(参考) 自己資本 29年3月期 58,359百万円 28年3月期 56,406百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,336	3,163	1,607	11,050
28年3月期	1,697	2,234	367	11,484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	419	14.5	0.8
29年3月期		0.00		20.00	20.00	525	17.4	0.9
30年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		21.5	

29年3月期期末配当の内訳 : 普通配当 18円00銭 創業110周年記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	21.4	3,500	27.0	3,600	24.8	2,200	30.2	418.76

平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は83円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

29年3月期	31,704,400 株	28年3月期	31,704,400 株
29年3月期	5,436,253 株	28年3月期	3,735,021 株
29年3月期	27,336,928 株	28年3月期	27,971,088 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第80回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり期末配当金 18円00銭
- (2)平成30年3月期の業績予想(通期)
  - 1株当たり当期純利益 83円75銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景として企業収益や雇用環境に改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましても、公共投資は首都圏を中心とした大型インフラ工事等により引き続き高い水準を維持しているとともに、民間設備投資も企業業績の回復に伴い増加基調にあるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、技術力、提案力、知名度等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、受注高は前期比17.8%増の944億89百万円となりました。

売上高は前期比16.9%減の758億2百万円となりましたが、利益面では、営業利益が前期比6.4%増の47億96百万円、経常利益は前期比2.7%増の47億84百万円、当期純利益は前期比9.2%増の31億49百万円となり、前期を上回る結果となりました。

受注高944億89百万円のうち、建築工事は前期比16.0%増の647億41百万円、土木工事は前期比22.0%増の297億48百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁23.5%、民間76.5%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	西風新都プロジェクト新築工事	(広島県)
エムジーリース(株)	大森海岸プロジェクト	(東京都)
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、竹田川橋りょう他	(福井県)
オーケー(株)	オーケー(株)寒川物流センター新築工事	(神奈川県)
中国電力(株)	島根原子力発電所 防火帯設置工事	(島根県)

売上高758億2百万円のうち、建築工事は前期比27.2%減の459億92百万円、土木工事は前期比6.1%増の298億9百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁30.1%、民間69.9%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

(株)メディセオ	メディセオ埼玉ALC新築工事	(埼玉県)
厚木2ロジスティック 特定目的会社	GLP厚木II新築工事	(神奈川県)
東京都	千住関屋ポンプ所建設その4工事	(東京都)
山王エステート(株)	ホテルモンテエルマーナ神戸新築工事	(兵庫県)
(株)東京インテリア家具	東京インテリア家具大阪店新築工事	(大阪府)

次期への繰越高は、前期比21.4%増加して1,061億73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、911億60百万円(前年同期比12億15百万円増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の増加等により、前年同期比10億87百万円の増加となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前年同期比1億27百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、328億円(前年同期比7億37百万円減)となりました。

流動負債は、工事未払金の減少等により、前年同期比8億66百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前年同期比1億29百万円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比19億52百万円増の583億59百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物期末残高」は、前事業年度末残高から4億33百万円減少し、110億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△16億97百万円に対し43億36百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△22億34百万円に対し△31億63百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出等が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△3億67百万円に対し△16億7百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出等が増加したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の動向に関する不確実性など、企業業績を下押しする懸念材料はあるものの、政府による緩和的金融政策の継続及び成長戦略の実行により、景気は回復基調を維持すると期待されます。

建設業界におきましても、東京オリンピック関連需要が本格化するとともに、リニア中央新幹線等の大型プロジェクトが次々と進行しており、経済対策の効果などから防災・減災対策関連の工事量も増加し、公共投資は高い水準で推移することが期待されます。また、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も回復を続けるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高920億円、営業利益35億円、経常利益36億円、当期純利益は22億円を予想しております。

#### ※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末普通配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、当期の業績動向を鑑み、前期比3.0円増配となる1株当たり18.0円とさせていただきます予定であります。

また、当社は平成29年に創業110周年を迎えたことから、1株当たり2.0円の記念配当を実施させていただきます予定であります。

これにより、平成29年3月期の期末配当金は、普通配当18.0円に記念配当2.0円を合わせた20.0円となる予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であることから、普通配当1株当たり90.0円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合には、普通配当1株当たり18.0円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社の I F R S 適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,484	10,750
受取手形	15,850	505
電子記録債権	3,045	7,220
完成工事未収入金	32,189	38,673
有価証券	1,000	2,800
未成工事支出金	2,061	6,267
材料貯蔵品	70	39
前払費用	20	20
繰延税金資産	1,093	918
その他	3,422	3,101
貸倒引当金	△79	△50
流動資産合計	69,158	70,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,990	7,978
減価償却累計額	△3,076	△3,367
建物(純額)	4,913	4,610
構築物	392	399
減価償却累計額	△229	△247
構築物(純額)	163	151
機械及び装置	2,092	2,194
減価償却累計額	△1,642	△1,723
機械及び装置(純額)	450	471
船舶	51	51
減価償却累計額	△50	△51
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	12	15
減価償却累計額	△9	△11
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	908	961
減価償却累計額	△629	△699
工具、器具及び備品(純額)	279	261
土地	2,356	2,356
建設仮勘定	25	99
有形固定資産合計	8,192	7,955
無形固定資産		
ソフトウェア	34	44
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	84	93

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394	7,972
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1	4
関係会社長期貸付金	328	272
長期前払費用	0	0
長期保証金	4,295	4,137
その他	129	117
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	12,509	12,864
固定資産合計	20,786	20,913
資産合計	89,944	91,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,959	5,989
工事未払金	11,858	7,509
未払金	2,832	4,671
未払法人税等	1,283	911
未払費用	1,167	1,170
未成工事受入金	3,441	5,939
預り金	58	49
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	151	106
賞与引当金	490	492
工事損失引当金	218	157
営業外支払手形	417	12
流動負債合計	27,883	27,016
固定負債		
退職給付引当金	3,553	3,487
資産除去債務	238	239
繰延税金負債	1,048	1,179
その他	814	877
固定負債合計	5,654	5,784
負債合計	33,538	32,800

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	41,700	44,100
繰越利益剰余金	3,271	3,601
利益剰余金合計	45,706	48,436
自己株式	△1,798	△2,985
株主資本合計	53,519	55,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,297
評価・換算差額等合計	2,887	3,297
純資産合計	56,406	58,359
負債純資産合計	89,944	91,160

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,269	75,802
売上高合計	91,269	75,802
売上原価		
完成工事原価	81,263	65,427
売上原価合計	81,263	65,427
売上総利益		
完成工事総利益	10,006	10,375
売上総利益合計	10,006	10,375
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151	170
従業員給料手当	1,447	1,440
賞与引当金繰入額	192	190
退職金	25	0
退職給付引当金繰入額	19	60
法定福利費	318	320
福利厚生費	75	69
修繕維持費	34	39
事務用品費	163	85
通信交通費	339	354
動力用水光熱費	41	49
広告宣伝費	59	27
調査研究費	32	84
貸倒引当金繰入額	4	△29
交際費	207	229
寄付金	118	321
地代家賃	347	174
減価償却費	81	297
租税公課	318	193
保険料	19	18
雑費	1,501	1,481
販売費及び一般管理費合計	5,500	5,579
営業利益	4,506	4,796

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	115	109
受取賃貸料	163	272
その他	4	4
営業外収益合計	325	412
営業外費用		
支払利息	29	21
賃貸収入原価	89	299
支払保証料	25	20
その他	28	82
営業外費用合計	172	423
経常利益	4,659	4,784
特別利益		
固定資産売却益	100	—
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	100	33
税引前当期純利益	4,759	4,818
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,525
法人税等調整額	209	143
法人税等合計	1,874	1,668
当期純利益	2,884	3,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	39,100	3,350	43,185
当期変動額								
別途積立金の積立						2,600	△2,600	—
剰余金の配当							△363	△363
当期純利益							2,884	2,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,600	△79	2,520
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,793	51,002	3,465	3,465	54,468
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△363			△363
当期純利益		2,884			2,884
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△578	△578	△578
当期変動額合計	△4	2,516	△578	△578	1,938
当期末残高	△1,798	53,519	2,887	2,887	56,406

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	△2,400	—
剰余金の配当							△419	△419
当期純利益							3,149	3,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,400	330	2,730
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	44,100	3,601	48,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,798	53,519	2,887	2,887	56,406
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△419			△419
当期純利益		3,149			3,149
自己株式の取得	△1,187	△1,187			△1,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			410	410	410
当期変動額合計	△1,187	1,542	410	410	1,952
当期末残高	△2,985	55,061	3,297	3,297	58,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,759	4,818
減価償却費	288	556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△245	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△160	△60
受取利息及び受取配当金	△157	△135
支払利息	29	21
固定資産売却損益 (△は益)	△100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,213	4,685
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△463	△4,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,027	△4,318
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△547	2,497
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,330	326
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,154	1,804
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	12	195
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	47	64
小計	58	6,109
利息及び配当金の受取額	157	135
利息の支払額	△29	△21
法人税等の支払額	△1,883	△1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	4,336

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,006	△10
定期預金の払戻による収入	14,512	10
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,026	△740
有形固定資産の売却による収入	258	9
無形固定資産の取得による支出	△31	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△3,004
投資有価証券の売却による収入	0	533
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	63	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△1,187
配当金の支払額	△363	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,300	△433
現金及び現金同等物の期首残高	15,784	11,484
現金及び現金同等物の期末残高	11,484	11,050

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における「重要な会計方針」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	63,165	28,104	91,269	91,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	63,165	28,104	91,269	91,269
セグメント利益	7,282	2,159	9,442	9,442
セグメント資産	38,903	17,198	56,102	56,102
その他の項目				
減価償却費	124	55	180	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	125	125	125

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント利益	7,288	2,515	9,803	9,803
セグメント資産	34,595	21,721	56,316	56,316
その他の項目				
減価償却費	97	63	161	161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	213	213	213

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,442	9,803
全社費用(注)	△4,936	△5,006
財務諸表の営業利益	4,506	4,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	56,102	56,316
全社資産(注)	33,842	34,843
財務諸表の資産合計	89,944	91,160

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	180	161	108	394	288	556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125	213	3,671	149	3,797	363

(持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,016.72円	2,221.67円
1株当たり当期純利益金額	103.12円	115.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,884	3,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,884	3,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,971	27,336

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,406	58,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,406	58,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,969	26,268

## （重要な後発事象）

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第80回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。詳細につきましては、本日(平成29年5月11日)別途開示しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	建築 工事	官庁	2,800	69.6	5.0	1,882	2.9	△918	△32.8
		民間	53,006		95.0	62,859	97.1	9,852	18.6
		計	55,807		100	64,741	100	8,934	16.0
	土木 工事	官庁	15,600	30.4	64.0	20,300	68.2	4,699	30.1
		民間	8,786		36.0	9,447	31.8	661	7.5
		計	24,387		100	29,748	100	5,361	22.0
	計	官庁	18,401	100	22.9	22,183	23.5	3,781	20.6
		民間	61,792		77.1	72,306	76.5	10,513	17.0
		計	80,194		100	94,489	100	14,295	17.8
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	11	69.2	0.0	1,438	3.1	1,427	—
		民間	63,154		100.0	44,554	96.9	△18,600	△29.5
		計	63,165		100	45,992	100	△17,172	△27.2
	土木 工事	官庁	19,838	30.8	70.6	21,351	71.6	1,513	7.6
		民間	8,265		29.4	8,458	28.4	192	2.3
		計	28,104		100	29,809	100	1,705	6.1
	計	官庁	19,849	100	21.7	22,790	30.1	2,940	14.8
		民間	71,420		78.3	53,012	69.9	△18,407	△25.8
		計	91,269		100	75,802	100	△15,466	△16.9
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	2,790	45.3	7.0	3,233	5.5	443	15.9
		民間	36,831		93.0	55,135	94.5	18,304	49.7
		計	39,621		100	58,369	100	18,748	47.3
	土木 工事	官庁	40,471	54.7	84.6	39,420	82.5	△1,050	△2.6
		民間	7,393		15.4	8,382	17.5	989	13.4
		計	47,865		100	47,803	100	△61	△0.1
	計	官庁	43,261	100	49.4	42,654	40.2	△606	△1.4
		民間	44,224		50.6	63,518	59.8	19,293	43.6
		計	87,486		100	106,173	100	18,687	21.4